

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

米企業の景況感(9月)について～株式市場への示唆

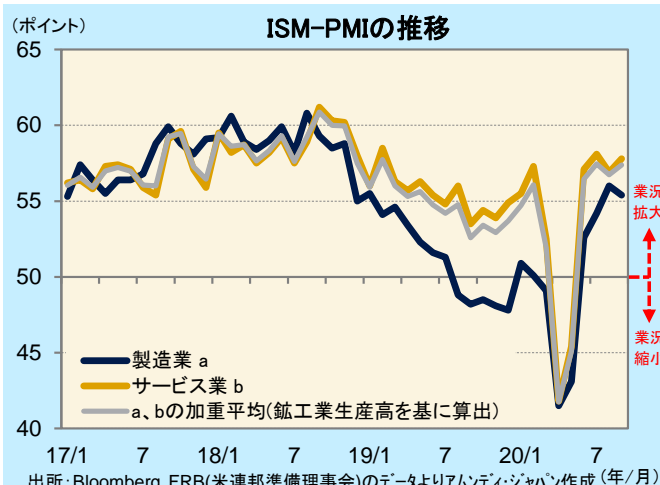
- ① ISM-PMIは小幅な動きでした。リバウンド局面から、着実な景気回復を確認する局面に移りつつあります。
- ② PMIの水準は、実質GDP成長率では年率+3%台です。内需の先行きへの明るい動きも見られました。
- ③ 株価は期待先行から、足元の景気回復を確認しつつ上昇余地を探る局面に移行したと見られます。

リバウンド後は+3%台の成長ペース？

ISM(全米供給管理協会)が9月のPMIを発表しました。製造業は前月比-0.6の55.4、サービス業は同+0.9の57.8でした。3~5月の大きな落ち込みから急速に回復してきましたが、リバウンドの動きは最近数ヶ月でほぼ落ち着き、現在は着実な景気回復局面に移りつつあると見られます。

注: 非製造業景気指数(NMI)は、7月以降サービス業PMIに名称変更

構成指数を見ると、製造業は生産指数(サービス業は活動指数)と新規受注指数が低下しましたが、リバウンドの動きの中でかなりの高水準となっていたため、通常の景気拡大局面並みに戻った形です。サービス業では、8月に同様の動きが見られました。ISMによると、現在のPMIの水準は実質GDP成長率に引き直すと年率+3%台とのことです。これは10-12月期以降の景気回復ペースを示唆しているとも言えます。なお、双方とも雇用指数が上昇したことは、内需の先行きに対して明るい動きです。



◇構成指数の前月比(ポイント)

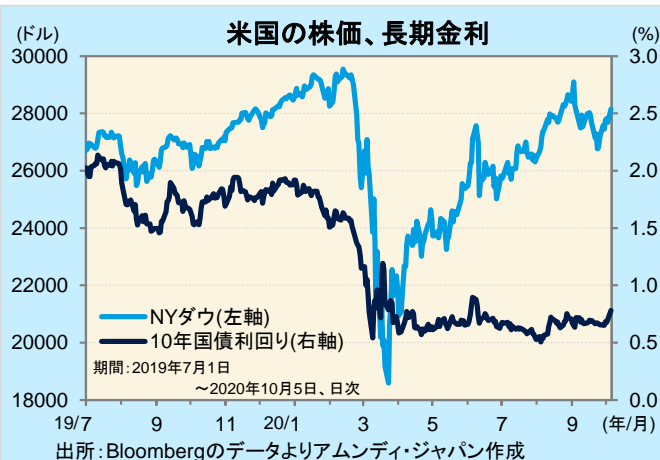
製造業		サービス業	
生産	-2.3	活動	+0.6
受注	-7.2	受注	+4.7
納品	+0.8	納品	-5.6
在庫	+2.7	在庫	-
雇用	+3.2	雇用	+3.9
PMI	-0.6	NMI	+0.9

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

株価は景気回復を確認しつつ上昇余地を探る展開へ

米国市場では、10月2日にトランプ大統領夫妻が新型コロナウイルスに感染との報が伝わると、一時株安、債券安(金利上昇)、ドル安・円高となりました。しかし、着実に回復しているとの報道で落ち着きを取り戻しました。

強力な金融緩和と大規模な財政出動を受け、株価は経済正常化を先取りする形で大きく反発したものの、割高感も台頭し、ビッグテック*と呼ばれる巨大ネット企業の株価反落をきっかけに、9月は調整局面となりました。今後は、PMIの動きにも示されているように、株価は、足元の景気回復を確認しながら、上昇余地を探る局面に移行したと見られます。一方、長短金利は低水準が長期化する公算が大きく、株価を下支えすると考えられます。



*アマゾン、アップル、アルファベット、フェイスブック、マイクロソフトが挙げられる

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2010005>